

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	千円	6,585,261	8,643,440	35,595,337
経常利益	千円	45,320	430,990	1,002,303
四半期(当期)純利益	千円	41,431	121,926	844,755
四半期包括利益又は包括利益	千円	55,149	75,871	853,439
純資産額	千円	17,205,341	19,317,776	19,368,661
総資産額	千円	20,741,141	22,793,258	23,045,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	4.17	10.58	84.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	82.95	84.75	84.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社グループは、第38期第1四半期連結累計期間より連結子会社1社(株式会社海昇)が増加し、当社及び連結子会社3社により構成されておりますが、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、第38期第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書(売上高、経常利益、四半期純利益)及び四半期連結包括利益計算書(四半期包括利益)には、株式会社海昇の業績は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に内需は堅調に推移し、消費マインドに持ち直しの動きが見られましたが、電力供給に対する懸念や欧州の債務問題を背景とした海外景気の下振れリスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましては、ハマチ・カンパチの在池量が多いことから魚価が低迷しており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、新規市場の開拓など国内市場における販売シェア向上に努め、併せて経営の合理化や経営課題等への迅速な対応及びその改善などに取り組みました。

その結果、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の両事業で販売数量が増加したことにより、売上高は増収となりました。

また、利益面に関しましても、営業力の強化と業務の効率化等を進めたことで利益率が改善し、また、前年同期に比べ、販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金繰入額が減少（2億39百万円から88百万円に減少）したことにより、営業利益以下の各利益は大幅な増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86億43百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益は3億84百万円（前年同期は営業利益8百万円）、経常利益は4億30百万円（前年同期比851.0%増）、四半期純利益は1億21百万円（前年同期比194.3%増）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間において、株式会社海昇を子会社化いたしました。みなし取得日が平成23年6月30日であるため、前第1四半期連結累計期間には、株式会社海昇の業績は含まれておりません。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成25年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	5,097	6,284	1,187	23.3
餌料・飼料の販売事業	1,452	2,325	873	60.1
その他の事業	35	33	2	6.0
合計	6,585	8,643	2,058	31.3

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、前述のとおり、ハマチ、カンパチ及び加工品で販売価格が低下しましたが、販売数量の増加により、売上高は増収となりました。

また、株式会社海昇子会社化による相乗効果で利益率が改善し、更に、稚魚及び人工ふ化稚魚の販売数量が増加したことにより、セグメント利益も増益となりました。

この結果、売上高は62億84百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は1億87百万円（前年同期比88.2%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」でも同様に、販売数量の増加と利益率の改善、貸倒引当金繰入額の減少により、増収増益となりました。

この結果、売上高は23億25百万円（前年同期比60.1%増）、セグメント利益は2億16百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失82百万円）となりました。

「その他の事業」では、売上高は33百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失は1百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失11百万円）となりました。

その内容は、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は33百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失は1百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失1百万円）であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益は、セグメント損失0百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失9百万円）であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は193億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億69百万円増加し、現金及び預金が3億97百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は34億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が2億32百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は227億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は33億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が3億55百万円減少し、流動負債のその他が4億30百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は1億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が3億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は34億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は193億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは四半期純利益を1億21百万円計上いたしました。また、配当金支払1億26百万円及びその他有価証券評価差額金が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動（主に鮮魚の販売事業における人工ふ化事業）の金額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

最近の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、直近の有価証券報告書 第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く水産業界は、世界的に進行している水産資源の枯渇問題や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズも変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」による消費低迷、更には、東日本大震災による放射能汚染問題で食の安全性に対する消費者の不安も高まり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外に目を向けますと、健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も新規市場の開拓やグループ経営の効率化を積極的に推進し、収益確保・業績向上を目指します。また、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進及び与信管理の厳格化を図り、貸倒リスクの低減にも努めてまいります。

組織面では、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

また、今後収益の柱として期待出来る「マグロ養殖事業」への投資拡大、新規事業の「うなぎ養殖事業」の早期事業化にも注力してまいります。

一方、食品の安全面につきましては、引き続き、管理体制の強化に努めると共にこれまで以上に水産物の放射性物質検査を強化し、消費者の皆様様に「安全・安心」をお届けできるように関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,467,000	114,670	同上
単元未満株式	普通株式 56,384	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,670	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	32,700	-	32,700	0.28
計	-	32,700	-	32,700	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,706,963	13,309,698
受取手形及び売掛金	5,131,167	5,400,506
有価証券	100,378	100,131
商品及び製品	344,611	493,825
仕掛品	228,270	138,543
貯蔵品	10,161	8,352
短期貸付金	1,224,871	1,285,908
その他	73,429	61,090
貸倒引当金	1,384,011	1,467,941
流動資産合計	19,435,843	19,330,114
固定資産		
有形固定資産	1,840,114	1,852,420
無形固定資産		
のれん	398,444	375,006
その他	2,242	2,220
無形固定資産合計	400,686	377,226
投資その他の資産		
その他	1,607,822	1,375,588
貸倒引当金	239,308	142,091
投資その他の資産合計	1,368,514	1,233,496
固定資産合計	3,609,315	3,463,143
資産合計	23,045,159	22,793,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,617	2,448,203
未払法人税等	382,361	27,025
賞与引当金	17,109	3,884
その他	419,968	850,537
流動負債合計	3,195,056	3,329,650
固定負債		
退職給付引当金	148,107	144,467
役員退職慰労引当金	333,334	1,364
固定負債合計	481,442	145,831
負債合計	3,676,498	3,475,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,276	3,124,276
利益剰余金	14,080,591	14,075,760
自己株式	15,837	15,837
株主資本合計	19,376,645	19,371,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,984	54,038
その他の包括利益累計額合計	7,984	54,038
純資産合計	19,368,661	19,317,776
負債純資産合計	23,045,159	22,793,258

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,585,261	8,643,440
売上原価	5,768,223	7,323,594
売上総利益	817,037	1,319,845
販売費及び一般管理費	808,673	934,967
営業利益	8,364	384,878
営業外収益		
受取利息	27,154	27,750
受取配当金	2,848	3,377
投資不動産賃貸料	12,673	11,400
その他	12,864	15,081
営業外収益合計	55,540	57,610
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	6,426	5,297
投資事業組合運用損	10,918	1,006
為替差損	1,048	4,599
その他	190	595
営業外費用合計	18,584	11,498
経常利益	45,320	430,990
特別利益		
固定資産売却益	-	499
役員退職慰労引当金戻入額	5,236	-
特別利益合計	5,236	499
特別損失		
固定資産除却損	85	2
投資有価証券評価損	-	2,236
役員退職慰労金	-	99,590
特別損失合計	85	101,829
税金等調整前四半期純利益	50,471	329,660
法人税、住民税及び事業税	9,066	25,310
法人税等調整額	-	182,423
法人税等合計	9,066	207,734
少数株主損益調整前四半期純利益	41,405	121,926
少数株主損失()	26	-
四半期純利益	41,431	121,926

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,405	121,926
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,744	46,054
その他の包括利益合計	13,744	46,054
四半期包括利益	55,149	75,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,175	75,871
少数株主に係る四半期包括利益	26	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	369,039千円	273,845千円
支払手形	225,828	91,959

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	25,852千円	26,525千円
のれんの償却額	-	23,437

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,548	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,757	11	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,097,418	1,452,663	6,550,082	35,179	6,585,261	-	6,585,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	57,990	58,045	50,228	108,273	108,273	-
計	5,097,473	1,510,653	6,608,127	85,407	6,693,535	108,273	6,585,261
セグメント利益又は 損失()	99,638	82,687	16,950	11,768	5,182	3,182	8,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業)であります。

2. セグメント利益の調整額3,182千円には、セグメント間取引消去における内部利益50千円及びその他の調整額3,131千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前連結会計年度の末日に比べて、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要については、株式会社海昇の全株式取得による子会社化に伴うものであり、その影響額は、鮮魚の販売事業で645,605千円、餌料・飼料の販売事業で1,060,129千円及び調整額で1,501,829千円がそれぞれ増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、株式会社海昇を子会社化いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社海昇の子会社化により発生したのれんの金額は468,757千円であります。なお、当該金額は報告セグメントに属さない全社資産(調整額)に含めております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,284,687	2,325,685	8,610,372	33,067	8,643,440	-	8,643,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	81,557	81,560	42,124	123,684	123,684	-
計	6,284,689	2,407,242	8,691,932	75,192	8,767,124	123,684	8,643,440
セグメント利益又は 損失()	187,540	216,285	403,825	1,208	402,617	17,739	384,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業)であります。

- セグメント損失()の調整額 17,739千円には、セグメント間取引消去における内部利益 1,932千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額7,631千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	10円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,431	121,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,431	121,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,943	11,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員	公認会計士	高木 快雄
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	南 幸治
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。